

12月定例会 一般質問



市民創世会
石川 修 議員

市の経済について

問 企業への支援策について、全国的に円安で倒産等が発生しており、市内企業においても心配される。市内企業の現況と緊急の支援策が必要ではないか。

答 非常に厳しい状況が続いていると認識している。本年4月から、長期的な経営の安定と経営改善を図るための資金繰りの支援策として、中小企業緊急経済対策借換資金制度を創設した。この制度により長期融資への借換えや債務の一本化を図り、月々の返済負担の軽減

が可能になった。

今後とも創業支援や設備投資の融資はもとより、資金融資支援を行い経営の安定継続に努める。

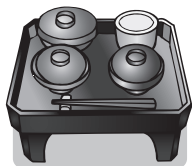
問 めがねの総合見本市の産地鯖江での開催について幾度となく質問しているが、業界や協会との調整は進んでいるのか。

答 福井県眼鏡協会において、平成27年9月に開催するということが検討中である。平成27年が産地生誕110周年のため、何らかの形をつくり、平成28年には、よりまとまった形にしていきたい。

また、将来的に2020年には鯖江において、国際展示会の開催につなげていきたい。

問 越前漆器産地として、今後の進むべき方向性についての考えは。

答 丹南地域は五つの伝統工芸品の集積地ということ、県が越前ものづくりの里プロジェクト協議会を発足させている。その事業の効果的な活用により、今後、産地観光において相互連携を図り、また来年度ミラノ万博で福井県が食と膳というテーマで出展が予定されており、それを利用して海外展開も視野に入れ産業振興に努めたい。



公明党
遠藤 隆 議員

生活困窮者自立支援制度について

問 平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されるが、その概要と趣旨は。

答 概要については、自立支援法に定めた事業で、福祉事務所設置自治体が必ず行わなければならない必須事業と地域の実情に応じた任意事業がある。必須事業には、困窮者の相談に応じ、自立に向けた支援計画を作成する自立相談事業と離職により住宅を失なった、または、そのおそれの高い人であつて、収入が一定水準以下の

人に対して期限を設けて家賃補助を行う住居確保給付金がある。

任意事業は、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業および生活困窮家庭の子供に対して学習援助を行う学習支援事業がある。

問 趣旨については、経済社会の構造変化を踏まえ、生活困窮者の自立と尊厳の確保。特徴は包括的、個別的、早急的、継続的な支援を行うことである。

問 任意事業の実施計画は。

答 一時生活支援事業、家計相談支援事業は実

施する。学習支援事業は、教育委員会、学校等と連携調整を図り実施方向に向け検討する。なお、就労準備支援事業は、訓練事業所の体制が整ってから今後実施に向け検討する。

問 体制の構築は。

答 自立相談支援や住居確保給付金の支援を実施するため、地域や関係団体と連携し、継続的な支援になるため、庁内に総合窓口を設け、寄り添い型の支援体制の構築を図る。

問 中長期のビジョンは。

答 積極的にアウトリーチを行い、地域と関係団体とのネットワークを広げ、生活困窮者の早期発見に努め自立に向けた支援を基本に計画を進める。



志鯖同友会

佐々木一弥 議員

健康づくりの推進について

問 特定健康診査と受診率について。

答 近年、糖尿病などの生活習慣病を患う方、その予備軍が増加傾向にあるため、アイアイ鯖江や各地区公民館での集団健診、指定医療機関での個別健診のいずれかで受診できるような体制を整えている。受診率については、平成20年から24年の第1期の5年間で、一度も目標値の達成はなかった。平成25年度についても目標値に届かなかった。

問 目標達成のための取組は。
答 健康カレンダーの

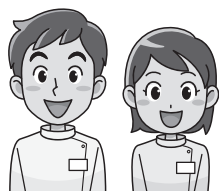
配布、各種通知と啓発チラシ、町内出前講座でのPRなどの普及啓発を行っている。受診しやすい環境づくりで、がん検診とのセット健診、健診項目や指定医療機関の拡充など市民のニーズに対応した健診体制を推進している。平成25年度から節目年齢の方の無料化、特定保健指導の自己負担の無料化、また平成26年度からは、40歳から60歳の働き盛り世代の5歳刻みの年齢の方に無料クーポン券を交付している。未受診者対策の強化として、保健師などの戸別訪問、電話勧奨の強化、健康づくり推進員や愛育会

を通じての受診の啓発など、いろいろな取組を行っている。

問 要介護認定者数の現状は。

答 第1号要介護認定者数の推移は、平成24年度が2千614人、平成25年度が2千702人、平成26年10月末で2千811人と、2年半で197人増加している。

お願い 福井県は、健康寿命が全国10位ではあります。がんや循環器疾患などの生活習慣病が増加し、認知症や寝たきりで介護が必要となる高齢者が年々増えています。予防のためにも、受診をお願いいたします。



農業について

問 米価の現状と今後の水田経営をどう考えるか。

答 平成26年産米は、JAの内金も近年で最安値となっている。今は、より一層の効率化を図り、コスト削減とときめ細かい栽培指導等により、おいしい鯖江米づくりを進めたい。また、水田経営では、米だけに依存しない経営体とし、大麦・大豆・そば等の作付や園芸作物の生産等、経営の複合化やブランド米、非主食用米への取組により持続可能な農業の確立を図りたい。

問 農業委員会に対する昨今の制度組織の大

市民創世会

丹尾 廣樹 議員

幅な改革の動きをどう捉えるか。

答市長 農業委員会は、農業生産力の発展、農業経営の合理化、農家の地位向上を目的として法律に定められた独立機関。今回の改革で見直しに係る部分がある。そのまま実施されると、農地の乱開発、食糧生産の減退、農村環境の荒廃・破壊につながる。特に建議については、何としても残すよう運動している。

いう成果に関し、体力テストで見る本市の特長はどうか。

答教育長 今回の結果、本市は小中学校とも多くの種目で県平均を上回っている。特に持久力を中心に、全国のトップレベルの体力を保持している。課題は、小学校男子のボール投げ、中学校男子の上半身起こしで、10年前よりやや下降傾向にある。県が課題としている握力とともに日常から意識的な取組で強化を図っている。

スポーツ行政について

問 本年度の全国体力テストで、本県公立校の小学5年生男女・中学2年生男女がいずれも都道府県別で1位と





清風会
山本 敏雄 議員

どうする鯖江市の農業？

問 政府は、競争原理を働かして、TPPに参入しようという中でJ A組織を見直し、大企業の参入促進や農業委員会の見直しなどを行おうとしている。このように大転換をしようとしている日本の農業政策だが、鯖江市の風土に合う農業を考えた将来像をどのように考えているのかを尋ねてみました。

答市長 「もうかる農業モデルをつくりたい」

将来があるようにするために、もうかる農業のモデルをつくらなければならないと考

えている。農家が安心

できる環境整備を急ぐ

べきであって、国の安

定的な制度となる「多

面的機能交付金制度」

は大きな前進と考える。

また「食料・農村基本

計画」の改訂をめざし、

将来にわたり農業農村

に備わっている多面的

機能の維持・発揮を図

るため、地域の共同活

動に関わる支援を行い

地域資源の適切な保全

管理を推進することと

なった。明るい日本農

業の将来像を見据えな

がら、さばえ農業モデ

ルを策定していく。

問 幼児からお年寄り

までが生涯スポーツに

取り組んでコミュニケ

ーションが根付く住み

よい環境づくりの発展

を願って「総合型地域

スポーツクラブ」につ

いて問いました。

答教育長 生涯スポー

ツ社会の実現を目指し

ている。

子供たちのすこやかな成長を願う！



取り組んでコミュニケ

ーションが根付く住み

よい環境づくりの発展

を願って「総合型地域

スポーツクラブ」につ

いて問いました。

答教育長 生涯スポー

ツ社会の実現を目指し

ている。

市には、3つの総合

型スポーツクラブによ

る多くのスポーツメニ

ューなど市のスポーツ

環境は施設とともにた

いへん恵まれている。

また、ボランティア精

神が根付き意欲ある指

導者たちの育成も図っ

ている中で、子供たち

からお年寄りまで幅広

く活動している。



公明党
奥村 義則 議員

環境学習の現況は

問 市は小中学生にアンケートを配布し、地球温暖化に対する意識調査をしている。その中で「地球温暖化問題に関する情報源」に対し、「学校の先生のお話」と答えたのが、小学生18・6%、中学生では5.7%と非常に低い数値である。学校では環境学習を進めるとしているが、その内容等現状は。

答 環境学習の具体的な例として、小学4年生はごみ問題から環境と自分の関わりを考え、みんなが住みよいまちづくりのために自分たちができることを提案している。環境はとて

も広い分野にわたり、課題提起があり、子供が日常生活の中で環境に係る学びを深め、広げていける学習に努めるよう指導していきたい。

公民館、教育施設等公共施設の照明灯のLED化の加速を求めるが

問 市施設の街路灯、市全町内の防犯灯はリース方式でLED化となり、温室効果ガスも年間約790トンの削減が見込め、経費削減にも大きな期待が持てる。リース方式によるLED化は初期投資の負担がかからず、丹南地域の各自治体に働きかけるなど工夫もしていた

るなど工夫もしていた

だき、公民館、教育施設等、公共施設照明灯のLED化の加速を求めるが。

答 小中学校における非構造部材の耐震化対策として、つり天井を有する小中学校の体育館等の照明器具をつり天井撤去に合わせLED化の計画をしており、平成27年度末までに更新したい。今のところ大規模改造や防災対策などの機会を捉え、国の補助制度を活かし、順次取り組みたいと考えている。また、各施設等の照明器具の種類や数量、使用時間などを調査し、先進自治体の事例も調査・研究していきたい。

他自治体との連携については、LED化についての考えをその担当部局に聞きたいと考えている。



志鯖同友会

福原 敏弘 議員

鯖江市園芸振興プラン

問 平成26年度から28年度までの3年間の目標と方向性は。

答 3つの施策からなっている。

①安定した栽培出荷による収益性の得られる園芸生産を目指す取組で、露地型の園芸では水田を活用した大規模機械化に向けた野菜作り。施設型園芸では、園芸ハウスを活用した稼働率の高い生産

大推進

③園芸農家の育成と確保に向けた取組で、新規就農者への園芸生産体験や園芸施設等にかかる初期投資の軽減、栽培研修会の充実

うるしの里かわだ元気再生プロジェクト

問 県のプロジェクトが終了する平成28年以降の行政の後押しは。

答市長 一つは定住者の住宅対策が課題になってくる。また、全体的に一年中、河和田のまちに人を寄せようとする、全域の中でのいろいろな行事や企画を点でつなぎ、線で結び、面整備をすること

が最終的問題である。

今後は、地方創生戦略の中で河和田のまちづくり、伝統と革新のまち、そして、河和田漆器がある伝統産業の中に、IT産業の誘致、IT関係のサテライトオフィスのなものが必要であればよいと思っっている。今の地方創生プロジェクトの中で、どう活かしていくかということを考えていきたい。本格的な事業展開は平成28年以降になる。今年と来年、県のふるさと創生プロジェクトで、ある程度の仕掛けづくりを完了し、検証を踏まえて国の事業に乗っけていけるような事業展開を行っていききたい。

その他の質問

ご近所福祉ネットワークと自主防災組織について



市民創世会

木村 愛子 議員

“ふるさと鯖江”創生枠について

問 女性の雇用の場の具体的な施策は。

答 地域ぐるみの子育て、女性の就労を促す機運を図り、優良企業のワーク・ライフ・バランス賞を設けた。国の

動向を注視し、各課連携し働きやすい環境づくりに努める。

若者に魅力あるものづくり産業の創出支援等について

問 鯖江出身で初代総長・矢代先生ご縁の明治大学の研究所、セミナーハウスなど誘致を。

答 明治大学には、うるしを展示する博物館もある。大学法人が取得した屋形町の矢代操

と思われることから、

旧宅整備や顕彰看板設置の記念講演会も開かれた。大学のセミナーハウスや研修施設の誘致を引き続き申し入れていく。

問 都会から、うるしの里に移住・定住が増えている。地場産業の活性化に若者の住まいはセットで考えるべき。行政の支援策は。

答 民間の住宅供給等は考えられない。空き家再生推進事業を活用して、シェアハウス型の賃貸住宅の検討をする。

子ども・子育て支援事業計画案について

問 学童支援の事業量の確保は。

答 現在、31箇所650人を預かっている。低学年の利用は変動ない。

ONデマンド方式の実証実験をするとのことだが今後の考えは。

問 ONデマンド方式の実証実験をするとのことだが今後の考えは。

答 平成27年度、歴史の道線で現行を生かし、電話予約で運行。運行形態やニーズ調査、存続も含めて実証実験を行う。次年度以降は、北陸新幹線の開通も踏まえ、市街地の活性化・まちづくりにも

つつじバスの役割は重要。市民全体が有効利用できるよう27年度に法定協議会を設置し、再構築の準備を始めた。